

第  
**3**  
章

計画経済の破綻と改革の試み

ガソリン・スタンドも国営化された後配給制に  
なつて閉鎖（ホー・チ・ミン市、共同通信社）

## 1 経済危機

一九七八年は、ベトナムにとって試練の年となった。すなわち前年に続く旱魃と大雨の被害、カンボジアへの出兵、中国の援助打ち切り、南ベトナムにおける社会主義的改造の強行で経済は危機的状况に陥った。七九年には、これに自然災害、カンボジアでの戦争、西側諸国の援助停止、ラオスとカンボジアにある社会主義政権への援助、中国との戦争による被害などが加わった。ソ連および他のCOMECON諸国からの援助が増加したとしても、状況に変わりはなかった。

ベトナム政府は、一九八〇年までを含めた第二次五カ年計画の実績を発表したことがない。七九年で集計的数字の公表を中止したからである。ただし、八六年の党理論誌『タブチ・コンサン』（雑誌共産）に載ったレ・カン論文によると、七六〇八〇年の社会総生産の成長率は、平均一・四%、国民所得の成長率〇・四%、農業総生産の成長率一・九%、工業総生産の成長率〇・六%であった。<sup>(1)</sup>人口の増加率を二・四%とすると一人当たりの成長率はマイナスである。

当時のベトナムでは珍しいことだが、表3—1に示したのはSNAいわゆる国連方式で算出し、かつ一米ドル＝四ドンで換算した米ドル表示の国民所得である。一人当たりの国民所得は、この期間を通じて一〇〇ドルできわめて貧しいが、<sup>(2)</sup>それすら年々下降するばかりで、一九七九

表 3-1 国民所得と各部門の発展 (第二次五カ年計画期)

	1976	1977	1978	1979	1980
国民所得 (100万USドル)	4,975	5,076	5,185	5,159	4,891
1人当り国民所得 (USドル)	101	101	100	97	91
工業総生産指数	100.0	110.0	116.0	110.7	100.2
農業総生産指数	100.0	95.1	95.2	101.6	107.6
食糧生産 (100万トン)	13.5	12.6	12.3	14.0	14.4
穀生産 (100万トン)	11.8	10.6	9.8	11.4	11.6
食糧輸入 (1,000トン)	734	1,264	1,419	1,588	888

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *So Lieu Thong Ke*, 1979, Hanoi, 1980, および  
 Tong Cuc Thong Ke, *Nien Giam Thong Ke 1985* (『ベトナム統計年鑑  
 1985年版』), Hanoi, 1987, より作成。

年には九七ドル、八〇年には九一ドルに落ちた。七六年を一〇〇とする工業生産指数は七八年に一一六に達した後、七九年には一一〇・七、八〇年には一〇〇・二へと下降している。工業のなかでも生産財生産を受け持っている中央直轄の国営企業の生産指数をみると、七八年に一二〇・九に達した後、七九年に一〇五・〇、八〇年に八六・六と約三〇%も下降している。燃料や原材料を輸入に依存していて、その輸入が外貨不足で縮小されたからである。中央集権的計画経済は、与えられた生産計画を実現するための物財供給計画を伴って初めて可能である。もし中央が原材料や部品を各生産単位に供給できなければ、計画経済は破綻する。ベトナムが、七九年に直面していたのはこの種の経済破綻であった。農業生産指数は七七年と七八年が最低で、その後は回復に向かっている。これを食糧生産および穀生産についてみると、同じく七七年と七八年が最低で七九年からは回復に向かっている。ベトナムが一九七九年に陥った経済危機の構造は、以下のように理解することができよう。まず農業生産が七七年から

表 3-2 ベトナムの食糧生産  
(単位: 1,000トン)

	全国	北ベトナム	南ベトナム
1976	13,466	6,407	7,059
1977	12,622	5,822	6,800
1978	12,265	6,241	6,024
1979	13,984	6,289	7,695
1980	14,406	5,997	8,409

(注) 食糧とは雑穀・いも類も含めて昃換算したもの。

(出所) Vien Kinh Te Hoc, 45 Nam Kinh Te Viet Nam (1945-1990), Hanoi, Nha Xuat Ban Khoa Hoc Xa Hoi, 1990, p.105; Tran Hoang Kim, *Economy of Vietnam*, Hanoi, Statistical Publishing House, 1994, p.116.

低下し、一〇〇万トン以上の食糧を輸入しなければならなくなり、それが工業生産に必要な原料、燃料、部品の輸入を圧迫した。輸入の大部分はソ連や国際機関の援助によって手当てされているので、食糧輸入が増えれば機械や部品はもちろん、原料や燃料の輸入が削減され、工業生産に打撃を与える。また工業には国内産原料も必要で、これを供給するのも農業である。レ・タイン・ギ副首相は七九年十二月二十四日の国会で七九年の食糧生産量は、目標の一六〇万〜一六五〇万トンに対し、一三五〇万トン、粃生産は目標の一二〇万〜一二五〇万トンに対し、一一〇〇万トンにとどまったと報告した<sup>3)</sup>。いずれにしろ、最低一五〇〇万トンの食糧生産が必要なのである。事実七九年にベトナムは約一六〇万トン

を輸入している。

農業生産、なかでも食糧生産低下の原因を検討するために南北の食糧生産を比較してみる(表3-2)。一九七六年に比して、七八年の食糧生産の落ち込みは、北ベトナムの三%に対して、南ベトナムのそれは一五%である。七九年の生産量を比較すると、北ベトナムの約六三〇万トンに対して南ベトナムは七七〇万トン、八〇年についてみると、南ベトナムの八四〇万トンに対して北ベトナムはやつと

表 3-3 輸出入  
(単位: 100万ルーブル・ドル)

	輸出	輸入	収支
1976	222.7	1,024.1	-801.4
1977	322.5	1,218.4	-895.9
1978	326.9	1,303.2	-976.3
1979	320.5	1,526.1	-1,205.6
1980	336	1,312	-976

(注) ルーブル・ドル (換算率1:1)。

(出所) Vien Kinh Te Hoc, 45 Nam  
Kinh Te Viet Nam(1945-1990),  
Hanoi, 1990, p.218.

いるのに、輸入は七九年まで増加を続けた。輸入のうち食糧が含まれる消費財輸入の割合は、七六年の一六・八％から、八〇年に二四％に増加する一方で、原料・燃料の輸入の割合は、五三・六％から二八・二％へと減少した。そして八〇年には全体の輸入額が減少している。これは、ベトナムのカンボジア侵攻を非難して、西側先進諸国が援助を停止ないし削減したためである。OECDの資料によると、コメコン諸国を除いた西側先進諸国、OPEC諸国、国際機関からの公的援助資金の流入は、七八年には四億五八六〇万ドル、七九年には四億四五七〇万ドルに達していたのに、八〇年には二億一七〇万ドルに激減している<sup>③</sup>。

国家財政をみると、歳出は一九七七年の九一億七九〇〇万ドンから、七八年に約一〇一億ド

六〇〇万トンである。南ベトナムの食糧生産が、七七年六八〇万トン、七八年に六〇二万トンへと大幅に低下したのは、気象条件の悪化によると言うより、政治的なもの、なかでも農業集団化の強行、南ベトナム農村の流通網の破壊が、原因になっていると考えていいだろう。もちろん北ベトナムの食糧減産については集団農業による停滞も、原因の一つとして考えなければならない<sup>④</sup>。

次に表3-3によって輸出入についてみると、一九七七年以降輸出はほとんど増加せず、逆に七九年には減少して

表 3-4 国家投資(第二次五カ年計画期)

	1976	1977	1978	1979	1980
国民所得(A)	19,901	20,305	20,742	20,638	19,564
国家投資(B)	2,979.4	3,627.3	3,850.0	3,648.0	3,577.5
蓄積率(B/A)	15.0	17.9	18.6	17.7	18.3
(%)					
農林業/(B)(%)	22.3	29.5	27.2	26.8	21.8
工業/(B)(%)	31.9	31.5	32.2	35.9	40.7
うちA部門	21.4	24.0	22.2	25.9	29.5
B部門	10.5	7.5	10.0	10.0	11.2

(注) (1) 国民所得、国家投資額は、いずれも1970年価格(単位:100万ドン)。

(2) A部門=生産財生産部門、B部門=消費財生産部門。

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *So Lieu Thong Ke 1979*, Hanoi, 1980, pp.39-40 ; Kimura, Tetsusaburo, *The Vietnamese Economy 1975-1986*, Tokyo, IDE, 1989, p.23 ; Vo Nhan Tri, *Vietnam's Economic Policy since 1975*, Singapore, ISEAS, 1990, pp.76, 86より作成。

ン、七九年に一一五億ドン、八〇年に一二〇億ドンへと増加している。經常支出と投資支出との割合をみると、前者は年々増加して、八〇年には約六一・七%に達したのに、後者は三八・三%に減少している。<sup>⑤</sup>国防費の増加で、戦時経済への逆戻り現象が起きているのである。北京放送は、ベトナムの軍事支出を、七七年が歳出の四一・四%、七八年四〇・四%、七九年四七%であると放送した。<sup>⑦</sup>

表3-4は、国家投資の推移を示したものである。社会主義国家の投資は政府によって集中的に行なわれる。国民所得に占める国家投資額の割合、すなわち、蓄積率は一五%から一八・三%の間であった。国家投資のうち農林業向け投資は三〇%に満たず、後半減少している。農業のみに限定すると、七七年の二三・七%から一九%へ年々下がっている。工業向け投資は三

一・五％から四〇・七％へと拡大している。工業投資のうち、生産財生産部門向け投資が七〇％を占めている。第二次五カ年計画期には、戦争と援助削減のために蓄積率は上昇せず、しかも工業投資のうち七〇％が生産財生産部門であった。国民が必要とする食糧や軽工業品が不足する事態が起きたのは当然であった。

以上述べてきたマクロの経済状況の下、個々のベトナム人の具体的生活水準はどのようなものであったろうか。統計資料が利用できる北ベトナムについてみたのが表3—5である。まず、国営部門に働く労働者および事務員の月額賃金の推移を、一九七五年を一〇〇とする指数で示すと、七八年までほとんど据置で、七九年にはわずかではあるが減額となっている。この間、小売り物価は毎年二〇％前後上昇している。国営部門の労働者は、賃金の他に各種の特権および手当を支給されるが、最大の恩恵は、食糧および日用品の低価格による配給である。配給品のための支出は、国営部門労働者家計支出の六六・五％を占めていたが、食糧配給量が減ったために七九年には五二・七％となっている。国家が販売する食糧価格は、七八年八・八％、七九年六・九％、八〇年に一八・七％と、それぞれ上昇しているが、自由市場での価格は毎年四〇％前後上昇している。労働者家計の食物に対する支出の割合を示すエンゲル係数は、七八年が七三・七％、七九年が七二・五％の高水準を示している。<sup>(8)</sup>労働者や公務員など都市の住民は、ほとんど食べることに追われていたのである。

農家経済の中心は米生産である。一九七六年に全国で一八三万トンであった籾生産は、七七

表 3-5 北ベトナムの価格上昇と生活水準

	1976	1977	1978	1979	1980
月額賃金 (1975=100)	100.6	101.6	101.1	99.8	...
小売り価格 (総合) (%)	21.9	18.6	20.9	19.4	25.2
食糧 国家販売価格 (%)	1.1	0.5	8.8	6.9	18.7
自由市場価格 (%)	49.1	43.0	33.5	38.1	42.5
農家収入 (1975=100)	100.9	109.6	110.4	132.7	...
合作社からの収入 (%)	34.6	29.1	29.2	24.4	...
家族経営からの収入 (%)	54.5	61.2	61.0	67.1	...
穀物買入価格 (1976=100)	100.0	98.5	104.3	121.4	284.5
農業資材価格 (%)	35.3	24.4	45.5	48.5	44.1

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *So Lieu Thong Ke*, 1979, Hanoi, 1980, pp.101, 104; Tong Cuc Thong Ke, *Nien Giam Thong Ke 1985* (『ベトナム統計年鑑 1985年版』), Hanoi, 1987, pp.239, 250.

年には一二三万トン減って一〇六〇万トン、七八年にはさらに八一万トン減って九七九万トンに落ちてしまった。七九年には一五七万トン増えて一一三六万トンに達し、八〇年は一一六五万トンであったが、それでも七六年の水準を回復してはいない。ヘクター当たりの収量も七六年の二二三〇キロからは二〇七〇キロ、八〇年に二〇八〇キロとやや増えたが、七六年の水準を回復していない。政府の農産品買入れ価格が、自由市場価格に比べて低く抑えられていたので、農民は生産意欲を失い、政府に穀物を売らなくなった。国家の穀物買い付け量は、七六年の二〇四万トンから七九年には一四五万トンへと激減した。うち南ベトナムをみると、一〇九万トンから六四万トンへと四〇％も落ち込んだ。農家収入をみると、七七年に一〇％、七九年に二〇％増加しているが、これは自由市場における農産



物価の高騰で、農民が自留地での経営に努力したためである。家族経営からの収入が農家収入に占める割合は、七六年の五四・五％から、七九年には六七・一％に増大している。合作社からの収入の割合は逆に三四・六％から二四・四％へ縮小している。

政府は食糧輸入を減らすために、国内の買い付け量を増やさなければならず、そのためには、農産品の買い入れ価格をある程度引き上げざるを得ない。事実、一九七六年に比して七八年に二〇・四％、八〇年に一五三・二％の価格引き上げを行なった。他方で労働者や、公務員の生活を守るために、これらの配給価格を引き上げるわけにはいかない。しかし配給価格は、七八年に七六年比五・五％、八〇年に一九・七％の引き上げとなった。買い入れ価格と配給価格の差は政府の負担となる。この差額を含む財政補助金は、七六年の四億四二〇〇ドン、八〇年には一二億六七〇〇万ドンに増加している。<sup>⑩</sup>これは歳出の一割である。しかし穀物需給を反映して、自由市場価格は上昇したので、配給量の不足分を自由市場で買わねばならない、労働者の生活水準はさらに低下していった。

## 2 第四期中央委員会第六回総会

深まる経済危機のなかで、ベトナムの党と政府は政策を転換した。このきっかけになったの

が、一九七九年に開催されたベトナム共産党第四期中央委員会第六回総会である。第六回総会は、旧ソ連で戦時共産主義からネップ（新経済政策）への転換のきつかけとなった、ボルシェビキ党第一〇回全国大会（二一年三月）に相当するものであった。ソ連におけるネップは、穀物の徴発を現物税に代えるとか、工業など産業の過度の国有化を中止するなどの決定を行なったが、そのエッセンスは、計画経済の他にこれと併存する私的取引を認めたことであつた。そして私的取引は農民の参加なしには不可能で、ネップの重点は生産を拡大するために、農民の自由な活動を認めることであつた。

ベトナム共産党の第六回総会でどのような議論が展開されたか、いまだ明らかになっていない。<sup>⑪</sup>また十月九日に発表された第六回総会決議も、「消費財工業と地方工業の発展の方向と任務について」<sup>⑫</sup>という題であつて、そこでは消費財工業と地方工業についての議論が行なわれたかのような印象を受ける。しかし第六回総会前後、ベトナム政府が発表した政策をみると、第六回総会は単に消費財工業と地方工業だけを議論したのではなく、農業をはじめとする経済全般の見直しを行なったことが分かる。その意味で決議は、第六回総会での決定の一部しか明らかにしていない。さらに、政策の転換であるから指導部の間で意見の対立があつたことも推測される。指導部の誰がどのような意見を表明し、誰と対立したかなどは何ら分らない。

# (1) 政策転換の意味

以下、ここでは第六回総会前後に発表された政策を簡単に紹介して、第六回総会における政策転換の意味を明らかにしたい。

政策の見直しは、第六回総会に先だって行なわれていた。しかもその先鞭をつけたのは党ではなくて、行政を預かる政府当局であった。政府は国民の日々の生活に責任を持つているからである。

深まる経済危機に対して、ベトナム政府は一九七九年八月七日、「国家が管理していない、また原材料を供給しない商品、あるいは地方産の原料や屑物で生産される商品の生産と流通を促進する政策」<sup>13</sup>を発表した。

この政策は、地方の国营企業は中央からの原材料供給がない時は、自ら原材料を手当して生産を続けることを勧告している。国营のみならず集団や個人も生産を続けるために、直接原材料や商品を取引するよう奨励されたのである。政府は、中央集権的計画経済が破綻したことを認めたのである。各企業に生産の品目や数量を指令する中央集権的計画経済は、他方でその生産に必要な原材料の供給計画、いわゆる物財バランス計画による供給があつてはじめて可能である。中央政府は外貨不足で供給ができなくなった。縦の供給計画が作動しないので、横の、つまり企業、集団や個人の原材料や生産品の取引を認めざるを得なくなった。新政策は生産品の流通を拡大し、消費を促進すること、国家が供給する原材料の価格は国家が決定するが、それ以外のものは

売り手と買い手が、つまり市場が決める。銀行は国营企業以外の生産単位に対しても貸出を行なうことを明記している。

国家が指令を与える計画以外の生産を認めるなら、その製品を持ち込んで売買することを認めるを得ない。社会主義的改造を実施しつつあった南ベトナムでは、各個人の移動が制限されていて、私的取引は困難であった。そこで政府は九日後の八月十六日、南ベトナムにおける国家機関による物資・商品流通の妨害と検査の行き過ぎの行為を禁止することを決定した。

九月二日の『ニャンザン』紙は、農村と都市の間の物資流通検査の行き過ぎの行為が禁止されたので、農村からホー・チ・ミン市に大量の物資が流入、米、肉類、魚類、砂糖、野菜、の値段が下がり始めた<sup>(14)</sup>と報道している。しかし国家権力機関による国道上の検問は政府がその行き過ぎがないようにとたびたび命令しても、なかなか遵守されなかった。

第六回総会は、一九七九年九月に開催されたが、その決議は十月九日に発表された。決議は経済の現状について、「消費財の不足は深刻である。輸出品が少なく輸入とのバランスがとれていない。地方工業で解決できる生産用具や生産財が欠乏している」ことを認め、これには自然災害や、中国による侵略戦争と破壊活動など客観的原因もあるが、主観的原因も大きい、としている。主要なものとして、(1)消費財工業や地方工業の各生産単位が中央に依存する傾向があり、輸入消費財や輸入原料待ちの思想が残っている、(2)農業から確固とした原料資源が作りだされていない、(3)南ベトナムの民族資本家を含め個人経済部門のポテンシャルが生かされていない、の三

つを挙げている。

このような危機的状況から抜け出すために、以下のような政策や措置を提唱している。(1)原料資源を合理的に節約して、かつ余すところなく利用して生産を増加させる。輸出品生産用の原料を輸入する。拡大型の投資を控えて、現存の設備や機械に補充投資することを重視する。(2)生産組織については、合作社が現存の形態でうまくいっている場合には、あせつて国営に代える必要はない。国営企業が生産の責任を負っている產品のうち小工業、手工業あるいは個人資本によるほうが有利に生産できるものは、これら生産単位に生産を委託すべきである。末端の生産・経営組織に生産と経営の主導権や、財政についての自主権を与える。各末端組織が生産の能力を余すところなく発揮できるように計画と市場関係をもとに利用する。(3)経済相互契約に基づいて集中的に工業作物を作っている人々に食糧の供給を保障する。国家への農産物原料の売却量を安定させる。残りの部分は国家が合意価格で新規に買い付けるか、あるいは合作社が市場での交換に回すこともできる。農産物の買い上げ価格を適切な水準に引き上げ、生産者が生産費を補填したうえ、利益が得られるように保障する。(4)海外で高く売れる輸出品の国内買い入れ価格を引き上げ、生産を奨励する。外国の会社と通商関係を持っていた南ベトナムの一部資本家を活用し、国家管理の下で重要な輸出品を生産させる。(5)中央の管理下にならない生産物に対しては、それぞれの地方当局が生産量を決め、価格、消費ほか、地方との交換を決定する。(6)南ベトナムの社会主義的改造に当たっては、改造の目的が生産増大であることに留意して、一挙に、急いで、命令的に

行なつてはならない。(7)南ベトナムでは国营、公私合営、集団、個人、資本主義企業の五つの経済セクター(経済構成とも成分とも言う)が依然として残る。資本家を適度に活用する必要がある。資本家や経営者の意に逆らつて公私合営に移行させた企業には矯正措置を採る<sup>15</sup>。

決議は第二次五カ年計画期の経済運営に対して全面的修正を迫るものである。とくに一九七七年来の南ベトナムにおける社会主義的改造政策については、修正することを明言している。後になつてチュオン・チン党書記長は、一九七八年に南ベトナムで非社会主義セクターを消滅させることによって、できるだけ早く社会主義改造を達成しようとする「左翼的誤り」を犯したと自己批判をしている<sup>16</sup>。

チュオン・チンに続いて党書記長となり、経済改革というべきドイモイ(刷新)政策を実施したグエン・バン・リンは、八七年に「党指導部はX2号作戦中、私営の経済セクターを抑圧することによって重大な誤りを犯した。われわれの社会主義の概念は単純で非現実的なものであった」と批判した<sup>17</sup>。しかしグエン・バン・リンはX2号作戦の直前「右翼日和見主義者」と批判されて、商工業改造委員長のポストを追われ、ド・ムオイがこれに取って代わつたことを、記憶に留めるべきであらう<sup>18</sup>。政策の転換は行なわれたが、第六回総会当時、指導部が自己批判したかどうかは分からない。党指導部が自己批判を行ない、グエン・バン・リンが指導部に復帰するのは八六年のドイモイ政策の開始まで待たなければならなかった。

第六回総会決議を具体化するため、政府は一九七九年十一月五日、農業合作社および生産集団

における収入分配政策についての決議を行なった。<sup>19</sup>グエン・ゴク・チュウ農相によると、この決議は合作社内の分配が、形式的平均主義に基づいて行なわれていたために生産意欲が低下し、労働力の再生産に必要な最小限の要求をも満たすことができない状況を克服するために策定された。<sup>20</sup>

労働に応じた分配を原則とし、合作社や生産集団の管理に従わない者には、分配量では不足する農家がこれを補おうとする際穀物を販売しないと明記している。合作社および生産集団の収入は現金収入と現物収入（穀物）の二つがあるが、計画超過分についてはそれぞれについて奨励措置を設けている。現金収入については労働に応じた分配の後の余剰金は蓄積基金に五〇%、福祉基金二〇%、予備費一〇%の割合で配分する。その他の余剰金は半分を奨励金に、半分を各自の分配金の割増金として使用する。右三基金以外の基金は認めず、分配金をできるだけ多くする。現物（穀物）収入の分配については種籾用、納税用、国家との双務契約に基づく国家への売却部分を差し引いた残りのうち、福祉用として一%から二%、予備一%、補充用販売米として一〇%を差し引き、残りを各人の労働日に応じて分配する。合作社の下部組織で協同の労働単位となっている生産隊が、合作社から与えられた生産計画を超過達成した場合、八〇%を生産奨励用に控除し、その七〇%から八〇%を穀物生産の超過達成隊に、二〇%から三〇%を畜産やその他の副業生産の超過達成隊に分配する。生産者の受取を多くするために、合作社や生産集団の管理部門が受け取る労働点数（労働日数を点数換算したもの）は全体の四%以内となっている。

一九七九年十二月に決定された八〇年の経済計画では、第六回総会の決定を反映して、「消費財物資、輸出用産品、穀物、食糧」の増産が目標とされ、農業総生産額七九年比一一・三%増、食糧生産一五〇〇万トン、工業総生産額七九年比四・七%増、うち消費財生産額九%増というように、より現実的な経済指標が呈示された。<sup>(21)</sup>前年七八年十二月に決定された七九年の経済指標を見ると、食糧生産一六〇〇万トンのうち一六五〇万トン、工業総生産額、対七八年比一二%増となっている。<sup>(22)</sup>第六回総会の意味は何よりも経済の現実を直視することにあつたと思われる。

## (2) 内閣改造

一九八〇年二月、その影響が一九人にも及ぶ大幅な内閣改造が行なわれた。ボー・グエン・ザツ・ブ副首相兼国防相が兼務を解かれ、バン・ティエン・ズン大將が国防相に就任した。グエン・ズイ・チン副首相兼外相は副首相および外相を解かれ、グエン・コ・タク國務相が外相に就任した。レ・タイン・ギ副首相兼国家計画委員長は国家計画委員長の兼務を解かれ、グエン・ラム副首相が国家計画委員長を兼務することになった。グエン・フー・マイ国家計画委副議長も解任され、チャン・フォンとチャン・クインの両閣僚が国家計画委副議長に任命された。チャン・コク・ホアン内相は解任され、ファム・フン副首相が兼務することになった。トー・フー政治局員が第一副首相に任命された。その他チャン・クアン・フィ國務相（文化教育担当）、ファン・チョン・トウ



エ交通運輸相、ダン・ビエト・チャウ外国貿易相等が解任された。四五年のベトナム民主共和国成立以来と言われた大幅な内閣改造である。

この内閣改造は、何よりも状況悪化の責任を取ったものと思われる。グエン・ズイ・チン副首相兼外相の解任は、三七億五〇〇万ドルとも言われるアメリカからの戦後復興資金を獲得し損なったこと、中国との関係を悪化させ、そのためにソ連への傾斜が強まり、ベトナム外交のバランスを失わせたこと、カンボジア侵攻後の外交処理を誤り、西側各国からの援助中止や、東南アジアでの孤立など、ベトナムの外交的孤立の責任を取ったものである。もちろんベトナムの外交戦略そのものの帰結であって、グエン・ズイ・チン外相一人の責任ではないが、指導部に代わって責任を取らされたと見るべきである。チャン・コク・ホアン内相の場合は、一九七九年七月、ホアン・バン・ホアン前政治局員の中国への政治亡命を阻止できなかったことが、理由として考えられる。経済状況悪化の責任は、国家計画経済委員会議長および副議長の交代となった。副議長には、チャン・フォンとチャン・クインの両閣僚が任命され、国家計画委員会は強力なものになったと言えよう。

ポー・グエン・ザップ国防相の解任は、カンボジア侵攻作戦について党指導部と意見を異にしたことを挙げる見方もある。すなわち、ベトナム人民軍の幹部がソ連流の戦車や重火器を使用した電撃作戦で、ポー・ポトのカンボジアを攻略しようとしたのに対して、ザップ將軍は、ベトナム軍による直接の侵攻作戦ではなく、反ポー・ポトのカンボジア人武装勢力を支援して、反ポ

ル・ポト革命政權を樹立する戰略を主張したと言われる。<sup>(23)</sup>

この内閣改造について、ベトナムの指導部が世代交替を意圖的に実行したとの説もある。これはベトナム側が流しているようである。この説によると、ベトナムの最高指導者たちは、中国の指導部と交渉してみても、彼らの指導部に匹敵する後継者を育てていなかったことに気づき、愕然とした。そこで第一世代ではファム・バン・ドン、ファム・フンのみが残り、できるだけ第二世代、第三世代の者を閣僚に抜てきしようとした。トー・フーやグエン・コ・タクはこれらの世代を代表する。同じ世代交代論は、第五回党大会の人事についても言われるが、これはベトナム共産党および国家指導部が、世界でも稀なほどに安定性と団結を保っていることを、強調しすぎる意見と思われる。<sup>(25)</sup> ベトナム共産党指導部内にも派閥対立はあるのである。一九八〇年二月の内閣改造は政策、イデオロギー上の対立が原因であつたとみられる。しかもその対立は、一つは对中国政策についてであり、他の一つは第六回総会決議についてであつた。戦火を交えるに至つた中国をどのように評価し、これに對してどのような政策をとるのか。また中国問題は、ソ連との友好關係をどこまで推し進めるかという問題を提起した。中国に亡命したホアン・バン・ホアンのような極端な中国派ではないが、グエン・ズイ・チンやレ・タイン・ギは、中国との対決を理由に極端なソ連接近を試みることに反対の立場を取つたものと思われる。<sup>(26)</sup> またファム・バン・ドンもレ・ズアンのような極端なソ連派ではない。八〇年の内閣改造の頃、ハノイでは、ファム・バン・ドンの影は薄くなり、大統領への棚上げ説が囁かれていた。<sup>(27)</sup> しかし対ソ全面接近はそ

れほど進展しなかった。八〇年六月、レ・ズアン書記長、ファム・バン・ドン首相、ボー・グエン・ザップ副首相の三人はモスクワを訪問し、八一〜八五年の第三次五カ年計画に対して、ソ連の援助を要請した。ソ連のブレジネフ書記長は、ソ連自身が経済困難に陥っていることを説明し、逆にベトナムの自助努力を要請した。ベトナム側の説明では、ソ連は援助を与える条件として、ソ連がベトナム経済の管理にもっと深くコミットすること、具体的には個々の援助プロジェクトにソ連人専門家を派遣して管理させることを要求したのに、ベトナム側がこれを拒否したので、ソ連は援助を渋ったという。蜜月といわれた当時でも、二〇〇〇人と言われる在ベトナムソ連人専門家の行動は大きく制限されていた。それにソ連は、ベトナムの特別な兄弟国であるラオスとカンボジアで独自の行動をとって、ベトナムを苛立たせていた。<sup>(28)</sup>

第六回総会で政策の全面的な見直しが始まると、党内では社会主義の原則に忠実な「原則派」とテクノクラートや専門家から成る「実務派」との対立が激しくなった。「原則派」には年配で実務面に無能な幹部が多かった。経済状況が悪化していたために、彼らは若くて有能な実務派に替えられた。内閣改造はその第一歩であった。ナヤン・チャンダによると、両者の論争は、一九八〇年十二月の中央委員会第九回総会まで続いたとのことである。<sup>(29)</sup>

実務派は生産を増大させるために、私的イニシアチブの發揮と自由市場の利用を主張した。物質的刺激として、賃金や価格が労働の結果を反映することを求めたのである。同時に中央は地方に権限を委譲し、地方当局は各生産単位に生産や経営の決定権を与えた。各企業では出来高払い

制が採用され、農業生産合作社では、農作業の一部あるいは耕地を労働チームもしくは農民に委託する請負制が出現した。これに対して、原則派はそれは社会主義を弱めるものだとして抵抗した。その間、一九八〇年秋には、ハイフォン市とグティン省で農民による食糧暴動が起こった。この事件は、実務派の主張を認めさせ、全土で食糧生産の増加をとりあえず第一の目標とすることにした。ベトナム共産党理論誌『タプチ・コンサン』（雑誌共産）の八〇年十月号社説は、「経済や生活上の困難に直面して、ある幹部や党員は混乱し動揺している。彼らは苦しみで打ち克つ意思を欠いている。党のイデオロギー工作は充分に行なわれていない」と警告している。この社説は、当時ベトナム共産党が直面していた困難をよく表わしている。同時に社説は、社会主義の道を進むのが基本であるが、新しい段階では幹部や党員の思想を準備する必要があるとし、党が新しい経済路線の実施に当たって、何が正しく何が誤りかを明らかにしていなかったと自己批判している。<sup>30</sup>中央委員会第九回総会の決議の実施は、生産、分配、流通の分野で新しい意気込み、新しい進歩を生みだしたと述べ、党内の論争が一応実務派の勝利に終わったことを明らかにしている。<sup>31</sup>

### (3) 新憲法採択

一九七六年七月の統一国会第一回総会は、チュオン・チン国会議長を議長とし、三六名から成

る憲法制定委員会を設置した。以来、同委員会の下で草案が準備され、ようやく八〇年二月十八日の国会で採択された。社会主義国家において憲法が実際にどの程度の機能を持つのか疑問なしとしないが、国家である以上、「党治」から「法治」国家への転換を望むのは当然であろう。八〇年憲法は、九二年の改正憲法に取って代わられたので、今や歴史的価値しかない。現実のベトナムの政治経済との関連を失ってしまっているからである。とくにベトナムは、七九年秋の第六回総会において従来の政策の見直しを行ない、社会主義建設の方法についても修正を行なった。これとの関連でベトナムの八〇年憲法には、他の社会主義国にはない条項が含まれているのかどうか興味がそそられる。もし憲法が従来の社会主義国憲法に準ずる考え方のものであるなら、第六回総会で始まった新しい動きの足枷となる場合すら予想される。以下政治体制、経済システム、対外姿勢の三点について新憲法がどのような規定を行なっているかを明らかにする。

前文において、新憲法<sup>32</sup>は、ベトナム共産党の新しい段階における党路線を制度化するものである、と述べている。新しい段階とは、南ベトナムも含めて全国的規模で社会主義へ移行する時期である。ベトナム社会主義共和国はプロレタリア独裁の国家である（第一条）。ベトナム労働者階級の前衛であり、総参謀部である、マルクス・レーニン主義で武装したベトナム共産党は、国家と社会を指導する唯一の勢力である（第四条）。同じく第四条でベトナム共産党の組織は憲法の枠内で行動すると規定していることも違いはない。ソ連、東欧にならって国家評議会を設置し、大統領制を止めて、国家評議会議長に代えた。

経済システムについて、第二章第十五条はベトナムが資本主義という発展段階を飛び越えて直接社会主義へ進みつつある、と明記している。社会主義への過渡期の中心的課題は、社会主義工業化である（第一六条）。この間、農業と軽工業の発展を基礎に重工業を優先的に発展させる。国民経済は、生産手段の全人民的所有に基づく国営部門と集団所有に基づく集団経済部門の二つの部門から成る。二つの部門のうち、国営部門が主導的役割を担い、かつ優先的に発展させられる（第一八条）。土地は国家の管理下に置かれ、集団や個人は土地の使用を認められる（第二一条）という形式をとっている。農業生産合作社あるいは他の集団経営のメンバーである農家あるいは職人の自留地や宅地は、法律によって承認され、保護される（第二三条）。農業や小・手工業およびサービス業における私的経済活動（資本主義的活動）は、法によって制限される（第二四条）。国家は、都市と農村における資本主義経済に対して社会主義改造を行なう（第二六条）。分配においては、各人はその能力に依じての分配からその労働に依じてのそれに移行するのが原則である（第三一条）。第三三条において「国家は統一された計画に従って、国民経済を運営する」と述べ、中央集権的経済システムを採ることを明らかにしている。以上で明らかのように、中央集権的計画経済、貿易の国家独占、重工業優先、国営部門と集団部門の二部門から成る経済を目指している点で、第六回総会決議の精神とはかなりかけ離れている。改革に反対の保守派の主張が表明されていると言えよう。

一九八〇年憲法の特徴は、その対外姿勢において最も顕著である。それは国際主義的性格であ

る。その前文において、「かつて植民地で半封建の国であつたわが国は、独立、統一した社会主義国家、世界社会主義共同体の一員となつた」と明確に對外姿勢を述べている。第一四条では、ベトナム社会主義共和国はソ連、ラオス、カンプチアおよび他の社会主義国とプロレタリア国際主義を基礎に、その兄弟的友好、戦闘的団結、あらゆる分野における協力を引き続き強化する、と述べている。当時の中ソ対決や越中戦争から、ソ連を頭とする社会主義共同体に属することになったので、ベトナムの中国に対する姿勢は当然厳しいものとなった。前文において「中国覇権主義侵略者」という語句を使用している。ソ連、東欧の社会主義体制の崩壊、中国との和解、カンボジア問題の解決という一連の事件は、八〇年憲法の對外姿勢に全面的修正を迫ることになったが、この親ソ、反中の姿勢、インドシナ三国の特別な関係の強調という点にこそ八〇年憲法の特殊歴史的 성격が顕れていると言えよう。したがってこの時期のベトナム国家、とりわけベトナム共産党指導部はレ・ズアン書記長、レ・ドク・ト政治局員ら独特なイデオロギーを持ったグループに支配されていたと見るべきであろう。

### 3 新経済政策（ネップ）

一九七九年秋の第四期中央委員会第六回総会に始まった経済政策全般の見直しは、ベトナム共

産党内に従来の社会主義建設路線に固執する原則派と、生産を刺激するためにシステムのさらなる改革を提唱する実務派の対立を生み、両派の間に論争が行なわれた。第六回総会から一年余りを経た、八〇年十二月の第九回総会で、やっと第六回総会の精神を具体化した新経済政策が打ち出された。ここでは農業、工業、価格の分野について採られた三つの政策を取り上げる。

# (1) (最終) 生産物請負制

一九八一年一月二十日、ベトナム共産党書記局は農業生産合作社において請負制を拡大するようにとの、第一〇〇号指示を発表した。<sup>33</sup> 請負制を説明する前に、ビン・フー省とともに早くから請負制を実施していたハイフォン市の例をとって農業生産合作社とその組織構成を明らかにしておこう。港湾都市でもあるハイフォンは、その郊外に八〇万の農村人口と四万六〇〇〇ヘクタールの水田を持つ農業都市でもある。八〇年六月に市党委員会常務委員会が合作社の規模縮小を決めるまでは、一六〇の合作社とその下部組織である一六六五の生産隊を有していた。しかし市党常務委員会の規模縮小の決定により、合作社は一六八となり、その平均耕地面積は二〇〇から三〇〇ヘクタールとなった。生産隊は二一三七に増え、その耕地面積は二三ヘクタール前後、労働力は六〇人から八〇人であった。また生産隊は一ないし二の生産チームを有し、その規模は労働力一〇人前後、耕地二ヘクタールであった。<sup>34</sup>



農業生産において合作社と生産隊は、生産費、労働点数、生産量の三つについて契約し、超過分、不足分に対しては賞罰を適用するいわゆる「バーコアン＝三請負制」を実施してきた。第一〇〇号指示では、合作社と生産隊の間の「三請負制」はそのままにして、生産隊が生産チームもしくは農民に一定面積の土地を貸与し、最終生産物を請け負わせることになった。畜産、手工業においても同様である。生産物の請負量は合作社が生産隊に契約した生産量、過去の平均収量、土地の肥沃度、肥料供給を考慮して決定する。貸与する土地は労働力の能力を考慮して生産チームを決定し、土地の細分化を避ける。同一の生産チームもしくは農民に対する土地の貸与期間は二年ないし三年とする。請負量の超過分は八〇%から一〇〇%が農民のものになり、不足の場合は、客観的事由があれば弁償は免除され、個人に責任があると分かれば一〇〇%弁償しなければならぬ<sup>(35)</sup>。

一定の田畑で稲作を行ない、最終生産物すなわち米の一定量を請け負うことにより、農民は自分の労働とその成果である米生産量とを結び付けることができ、責任感とともに労働意欲を強めた。従来も生産工程の一部を請け負わせることは実施されていたが、生産物請負制は農民の労働意欲や責任感を刺激することにおいて格段に勝っていた。生産物請負制によって、少なくとも生産隊および合作社は労働の質と量を監視、計測する仕事を免除されて、管理の仕事が大幅に軽減され、合作社の管理機構の人員は少数の幹部を残して、生産的労働に従事することができた。

生産物請負制は、北部諸省の合作社では一九七〇年代半ばから米を含む耕種、畜産、手工業の

分野で広く実施されてきたが、党や政府が社会主義に逆行するものと承認しなかったために、耕地を農民に分配して一定の生産物を納めさせるだけで、管理のない「白紙請負」などの弊害を生んだ。そこで農民の生産意欲を刺激する請負制を認める一方で、作物の種類、種子選定、労働力の配分、灌漑などについては合作社の指導性と管理を強めた。<sup>(36)</sup>これが第一〇〇号指示の内容である。当初一部の幹部は請負制が農業における社会主義的生産関係を弱め、過去二〇年間に建設してきた物的技術的基礎を失わせて、社会主義大規模生産への移行に悪影響を与えるのではと採用に慎重であつたという。<sup>(37)</sup>このためにも「白紙請負」にならないよう合作社の管理を強めることになった。この段階の生産物請負制は、社会主義集団農業の解体につながるものではなく、それを強化するためのものとして意識されていた。しかし農民に生産および経営の自主権を与えて生産の増加を図ることと、合作社の管理の下に協同作業で大規模経営を図ることは両立し難い。一〇〇号指示は一種の妥協でしかない。これ以後、農民の自立と合作社の管理をめぐって党内論争が続くことになる。

一九八一年十一月十一日、党書記局は第一〇〇号指示を南部（ベトナムを北・中・南の三地域に分けた場合の呼称）にも適用する旨の第一三八号指示を発表した。南部では八一年三月現在で、農家の九%、耕地の七%が集団化されたのみで、集団化の遅れが目立っていた。遅れの原因は幹部や党员が集団化を躊躇していることで、レ・タイン・ギによると彼ら自身が地主化しているためである。<sup>(38)</sup>彼らは土地を小作に出すか、自ら耕作する場合には土地のない農民を労働者として雇

用した。したがって、従来の理論からすれば南部では地主や富農、上層中農の土地を削って貧しい農民に分配する土地改革が集団化の前に必要であった。第一三八号指示では、現に耕作している土地をそのままにして一定の生産量を請け負うことを認めたので、土地改革で中農化していた農民は生産集団（南部での農業集団化の一形態で、北部の初級合作社に相当する）に加入した。<sup>39</sup> 協同作業とそれに基づく平均主義的分配に対する不満が解消されたからである。この後、南部の農業集団化は進展することになるが、機械化とか協業化の方向ではないことに留意する必要がある。

## (2) 政府決定二五号（第二五号決定）

ベトナム政府は一九八一年一月二十一日、国营企業に生産経営上および財政上の自主権を与える旨の決定を採択した。第二五号決定の要点は次のとおり国营企業の生産計画を三つの部分に分ける。①国家が原材料の供給を保障する部分で、生産物の価格および引き渡しは全て国家の指令による。②企業が自分で原材料を手当して生産する部分で、原材料の購入価格および製品の販売価格は取引相手との合意価格とする。③国家が指令として与えたのではなく、企業が独自に生産する副産物の部分で、販売は合意価格によって行なう。

②と③が認められたことによって、国营企業の生産経営上の自主権は拡大した。国家全体の見地からみると国营企業を、指令待ち、原材料待ちの姿勢から自主的に生産へと向かわせ、眠って

いた生産力を掘り起こすことができる。<sup>(40)</sup>さらに決定は企業および労働者の生産意欲を刺激するために、①の国家が原材料を供給して作った製品は、国家が決定した価格で販売し、実現した利潤の五〇％を国家予算に納入し、残り五〇％を企業が生産発展基金、ボーナス（奨励基金、福利基金の三つに分配する。<sup>(41)</sup>超過利潤がある場合、その六〇％ないし八〇％が企業のものとなる。そのうち企業は、ボーナス七〇％、福利基金三〇％の割合で分配する。②の企業が自主的に生産する製品で得た利潤では二〇％を国家予算に納入、残りを生産発展基金に二〇％、ボーナスに六〇％、福利基金に二〇％の割合で分配する。③の副産物から得られる利潤については税金や各種の納入を引いた残りから、国家予算へ一五％、残り八五％を企業長の判断で三つの基金に分配する。

第二五号決定は一部優良企業を除き、国営企業に対して国家が交付する計画指標を以前の九つから以下の五つにするとしている。すなわち、①商品の出荷額（輸出額）、②主要製品の生産量（輸出商品の量）、③賃金（給与も含む）フォンドの総額、④利潤と国家予算への納入額、⑤国家が提供する資材、である。

これによって国営企業の自主権が強まったが、他方では企業が自らの留保分の多い自主生産部分および副産物の生産に力を入れて、国家計画分の生産が疎かになった。国営企業の生産低下で保守派の反撃を受けた政府は、第二五号決定に続いて政府は労働者の生産意欲を高めるために、国営企業における賃金・給与の支払に出来高払い制、ボーナス、現物給与制などを採用することを決めた第二六号決定を発表した。<sup>(42)</sup>党政治局も一九八一年六月二日、流通、分配に関する第二

六号決議を発表した。これを承けて政府は、必需物資の配給価格および市場価格を決定するとともに、賃金、給与の一〇〇%引き上げ、を決定した。<sup>(43)</sup>農民と国営企業に製品のうち計画超過分の販売を認めたので、自由市場が復活してきた。国営商店が充分な量を供給できなければ価格は自由市場に左右されて上昇する。労働者や公務員、兵士はこれまでの賃金、給与では生活ができなくなったのでこのような措置が採られたのである。農業における生産物請負制や第二五号決定の生産意欲刺激策は、その効果を発揮し始めたと言えよう。

### (3) 価格改訂

一九八一年六月、政府は賃金、給与を引き上げるとともに必需物資を除いた全ての物資の小売り価格を引き上げた。賃金や小売り価格を引き上げて国内市場を活性化すれば、当然のことながら通貨ドルの国際価格は下落する。アメリカ、カナダ、オーストラリアやフランスに定着したベトナム難民が母国に居る家族や親戚に送ってくる金額も、レートが悪ければ減少する。共産主義政権を支援してきた親ハノイの越僑団体からの圧力もかかった。そして秋に、卸売り価格の改訂を考えている政府にとってドン貨の価格をできるだけ国際市場価格、すなわち、闇市場レートに近づけておくことが必要であった。ドルの公定レートは一ドル二・八二八ドンであったが、闇レートは八一年四月には一ドル二二・二ドン、七月初めには一ドル三七・四〇ドンに下落した。

八一年六月二十二日、首相府は、外国為替管理の強化とドルなど外貨の国内市場での流通を厳禁する指令を発した。同時に金、銀、ダイヤモンドの闇流通を禁止した。在留外国人に対しては金・外貨の預金が義務づけられ、預金に対してはクーポン券を発行した。八一年七月六日、ドルの公定レートは、一ドル＝二・八二八ドンから一ドル＝九・〇九〇ドンと大幅に切り下げられた。一九八一年秋、ベトナム政府は物価の全面的改訂に踏み切った。まず九月二十六日、北部と中部における農産物の政府買い入れ価格と、農家への農業資材売り渡し価格を引き上げた。粳の買い入れ価格を、キロ当たり〇・五二ドン～〇・五六ドンから二・五ドン～二・七五ドンへと平均で五倍に引き上げた。十月には電力料金が一キロワット時当たり〇・五ドンから工業用は一・一ドンないし一・二ドン、家庭用は一・五ドンに引き上げられた。十一月には建設資材販売価格と運賃が改訂された。<sup>(4)</sup>十二月四日、政府は南部における粳買い入れ価格、肥料と粳の交換比率を決定した。粳一キロは二・五ドンないし三ドン、現物交換の場合、窒素肥料一キロに対して粳三キロ、生産集団に加盟していない農民に対しては、肥料一キロに対して粳三・五キロの交換比率であった。<sup>(5)</sup>

大幅な価格改訂は一九八一年五月から八二年二月まで続いたが、価格は全体として改訂以前に比べて六倍ないし七倍の上昇となった。価格改訂の目的は生産を刺激すること、価格を現実の条件に符合させ、コストを反映したものにすること、各企業や経営者のために経済計算の前提を作るといふものであったが、相対価格に混乱が生じ、価格体系を歪めてしまった。自由市場の物価

は、八一年が対前年比四七・四％、八二年が六五％と上昇を速め、政府による物価のコントロールが困難になってきたことを示している。

#### 4 第五回党大会

一九七六年の第四回党大会以降、ベトナムは大激変に見舞われた。中国の大躍進に似た急進的社会主义改造政策を実施した結果、農業生産が低下し、経済全般の不振につながった。気象条件も悪かった。さらには中国の援助停止、西側諸国からの援助中止や削減も影響して、ベトナム経済は危機に陥った。七九年、政策の見直しが行なわれ、その後、請負制の導入、農業集団化の見直し、政府決定二五号などの新経済政策が採用された。

対外的には中国との関係が悪化し、ソ連寄りの姿勢が強まった。一九七八年十二月末にカンボジアに侵攻し、中国とは戦争となり、ASEAN諸国やアメリカ、日本など西側諸国の反発を招いた。対外的に孤立し、経済危機が深まれば国内政治も引き締められる。軍や治安機関が増強され、国民の行動や生活を監視する。危機に対処するために共産党は独裁を強めざるを得ない。経済、外交、政治の分野での路線転換は路線実現の担い手である党員や党幹部の交代を伴う。党大会が必要となる理由はここにある。

第五回党大会は当初、一九八一年十二月に予定されていた。それが八二年三月に延期された。

延期の理由は、ソ連との間に中国関係およびカンボジア問題について意見の対立が生じたためである。八一年九月、ソ連のブレジネフ書記長は、クリミアでベトナムのレ・ズアン党書記長、ラオスのカイソン党書記長兼首相、カンボジアのペン・ソバン党書記長兼首相らと会談し、ソ連は中国との関係改善を意図していることを明らかにし、インドシナ三国に対してもカンボジア問題解決のためにASEAN諸国との対話を求めた。クリミアから帰国したレ・ズアン書記長は中央委員会第一〇回総会を開き、十二月に予定していた第五回党大会を翌年三月に延期することを決定した。ベトナムはソ連との友好協力を第一に置く一方で、中国の指導部を覇権主義、膨張主義、社会主義の裏切り者と規定したばかりであった。党大会での政治報告の修正はもちろん、カンボジア問題を含め外交政策も修正せざるを得ない。八二年三月二十四日、党大会の直前、ソ連のブレジネフ書記長は中央アジアのタシケントで演説し、中ソ関係の改善を呼びかけた。

一九八二年三月二十六日、第五回党大会が開かれ、一七〇万余の党員を代表して一〇三三人が出席した。ソ連のゴルバチョフ党政治局員・書記ら四七カ国からの外国代表も出席した。

# (1) 強硬な反中国路線

レ・ズアン書記長は、先の第四回党大会で提示した社会主義への過渡期についての路線は正し



表 3-6 第三次五カ年計画(1981~85年)の成長率と各目標値

国民所得の年平均成長率	4.5~5%
農業総生産額の年平均成長率	6 ~7%
工業総生産額の年平均成長率	4 ~5%
1985年の食糧生産量	1,900万~2,000万トン
粳	1,600万~1,650万トン
電力	55億~60億kWh
石炭	800万~900万トン
セメント	200万~300万トン
紙	9万~10万トン
砂糖	35万~40万トン
1981~85年の基本建設投資額	160億~180億ドン
輸出額	1976~80年の2倍

(出所) Tap Chi Cong San, 1982年4月号 99~121ページ。

かったが、その具体化および実施において急ぎすぎ、主観主義、大規模であればあるほどそれだけ社会主義的であると考える誤りを犯した、と自己批判した。つまり路線は正しく、やり方に問題があったのである。しかし新しい五カ年計画の力点の置き方、目標値は現実的なものになった。

一九八〇年代全般の目標として、①人民の生活を安定させるために穀物・食糧問題を解決する、②社会主義建設は農業、消費財、輸出増加を主とし、次の段階において重工業を発展させる、③南部の社会主義改造を完成し、全国の社会主義生産関係を強化する、④国防を強化する、の四つを挙げている。第五回党大会で採択された第三次五カ年計画の目標数値は表3-6のようになっている。

前回の計画では、国民所得の成長率を年平均一三〇一四%としていたが、今回は四・五%と半分以下にしている。最重点事項である農業総生産額の年平均成長率は、前回の八〇一〇%から六〇七%に低下している。最終年である一九八五年の食糧生産は一九〇

〇万〇二〇〇〇万トンであるが、前回では八〇年の目標値は二一〇〇万トンであつて、これまた低下である。前回の目標値が無謀なものであり、指導部が現実的になつたと言ふべきであらう。

工業総生産額の年平均成長率は、前回の一六・一八%から四分の一の四・五%に大幅に低下している。電力、砂糖、セメントなどは最終年の目標値が前回より増加している。前回、電力は五〇億キロワット時、砂糖は二二万〇二五万トンであつた。セメントは二〇〇万トンから三〇〇万トンに増加している。目標値の低下したものを挙げると石炭が前回の一〇〇〇万トンから八〇〇万〇九〇〇万トンへ、紙は一三万トンから九万〇一〇万トンへと低下している。第三次五カ年計画における基本建設投資額は、旧通貨換算で一六〇億〇一八〇億ドンで前回の三〇〇億ドンと比べて大幅な減少である。

大会での政治報告でレ・ズアンは、ソ連との全面的協力と団結はベトナムの対外政策の要石であると述べ、ポーランドでのヤルゼルスキー軍事政権の戒厳令布告を歓迎した。社会主義の基礎を揺るがすような改革には反対なのである。一方ASEAN諸国とは善隣友好関係を築きたいが、いわゆる「カンボジア国際会議」は中国とアメリカが画策したもので、カンボジアに対する内政干渉である、と非難している。しかし東南アジアにおける平和と安全のためにASEAN諸国とインドシナ三国との対話と協議を希望した。

中国に対しては厳しい評価をして、ソ連の対中関係改善の呼びかけの姿勢とは著しい対照をなしている。レ・ズアンは「中国指導部は依然として大国的覇権主義および膨張主義を狂気のように

に追求している。ベトナム側は何度も関係正常化の交渉再開を提案したが中国側が拒否している。中国は最近アメリカと結託して東南アジア侵略の陰謀を更に推進しようとしている。これが越中関係の緊張している原因である」と述べて、中国に対する敵意がむき出しである。

## (2) アパラチキ（共産党機関員）の支配

第五回党大会では第五期中央委員会およびその政治局員、書記局員が選出された。新しい指導部ではレ・ズアン書記長、レ・ドク・ト政治局員らの支配が強まった。前回の政治局員のうちレ・ズアンら上位五人は残ったが、ボー・グエン・ザップ、グエン・ズイ・チン、レ・タイン・ギ、チャン・コク・ホアン、レ・バン・ルオンら中間に位置する五人が政治局を去った。これら五人の旧政治局員はボー・グエン・ザップ將軍をはじめレ・ズアンやレ・ドク・トと同様の党歴を持ち、いわば同僚であり、彼らが去ったことはレ・ズアン、レ・ドク・トの影響力が強まることを意味する。さらにこれら五人のうち四人は、それぞれ国防相、国家計画委員会議長、内相の地位を長い間保ち、行政府の主要な柱となっていた。彼らが引退したことで、党による行政府の支配が強まったと見ることできよう。政治局は行政経験のある人物に代わって、党機関での活動で出世してきた政治局員によって占められることになった。ホー・チ・ミン市の党書記であったグエン・バン・リンと、ハノイ市党書記であったレ・バン・ルオンの二人も政治局を去った。グエ

表 3-7 ベトナム共産党第5回大会政治局員名簿(1982年3月選出)

レ・ズアン*	ト・フー
チュオン・チン	ボー・バン・キエト
ファム・バン・ドン	ド・ムオイ
ファム・フン	レ・ドク・アイン(Le Duc Anh)
レ・ドク・ト*	グエン・ドク・タム*(Nguyen Duc Tam)
バン・ティエン・ズン	候 補
ボー・チ・コン*	グエン・コ・タク(Nguyen Co Thach)
チュー・フィ・マン	ドン・シ・グエン(Dong Si Nguyen)

(注) \*は書記局員でもあることを示す。

(出所) *Tap Chip Cong San*, 1982年4月号 17ページ。

ン・バン・リン政治局員は、南部における急進的な社会主義改造に反対して中央と対立したことがその原因と見られる。二人の政治局員が二大都市のそれぞれ行政の実質的責任者であったことを考えると、旧政治局で行政担当者のほとんどが交代したと言えよう。

新指導部で躍進したのはトー・フー、ボー・バン・キエト、ド・ムオイ、レ・ドク・アイン、グエン・ドク・タム、グエン・コ・タク、ドン・シ・グエンの七人で、トー・フーはファム・フンやボー・グエン・ザップを抑えて第一副首相となった。このほかド・ムオイが第四位の副首相に、ボー・バン・キエトとドン・シ・グエンが副首相を兼務することになった。彼らは経済や法律、交通などの専門知識を持った行政官というより党機関員である。党機関員が政治局や行政府でポストを占めるようになれば、党内で人事を担当する組織担当書記として二〇年以上を過ごしてきたレ・ドク・トの影響力が強まるのは当然である。三月二十七日の『バンコク・ポスト』紙は大会前の観測として、レ・ズアン書記長が党主席に棚上

げされ、レ・ドク・ト書記が書記長に就任する可能性あり、と報道した。また今回政治局入りしたレ・ドク・アイン、グエン・ドク・タム、グエン・コ・タクの三人はレ・ドク・ト書記の強い影響下にあると伝えている。<sup>④</sup>

### (3) グエン・カク・ビエンの公開書簡

第五回党大会を前にして各地の地方党组织が現状分析や政策を論議していた一九八一年四月、有名な知識人党员であるグエン・カク・ビエン博士が、党に対してではなく国会宛に書簡を書いた。<sup>⑤</sup>その書簡は国内では一部の人が知っていたが海外に持ち出され、そのベトナム共産党批判が明らかになったために内外で波紋を起した。党宛ではなく国会に宛てたのは、党は党内の論争を公開する習慣がないことを知っているグエン・カク・ビエン博士が、国会に打開策の検討を託したものと考えられる。憲法上国権の最高機関でありながら休眠状態にある国会を活性化することを意図したとも考えられる。グエン・カク・ビエン博士はこの手紙のために党から批判され、八二年三月自己批判を行ない、「多くの人々が不満を持ち、政策や担当者の変更を望んでいるが、私はベトナム共産党以外の党の方がいいという反対派に転じたことはない。私の生活は党と共産主義に結びついている」という意味の公開状を発表した。そして八三年二月、正式に党を脱退した。

グエン・カク・ビエン博士の手紙を紹介するのは、経済危機や外交的孤立、指導者の交代がどのように認識され、どのような論議を引き起こしているかを明らかにするためである。レ・ズアン・レ・ドク・ト体制が党内を支配しているとすれば、外部にとって党内論争やその雰囲気を知るすべはない。グエン・カク・ビエン博士の手紙は党指導部の見解ではなく、下部からの現状分析と批判を明らかにしている。

博士は、ベトナムは現在世界中の誰もが知っているように外部勢力の圧力、経済の崩壊、人民の信頼の喪失という非常に困難な状況に直面しているとして、この苦境から抜け出すために以下七つの次元での変革を提案している。第一に過去の誤りを明らかにし、徹底的に分析することを国会に要求している。人民の信頼を回復するには指導者自身が勇気を持って誤りをまとめ、深い原因分析をするのが最良の道である。一九五六年にポー・グエン・ザップ将軍が指導部を代表して土地改革での誤りを認め、人民の党に対する信頼は回復した。当時フランスにいた博士は各国の友人から、こんなことができるのはベトナムの指導部だけだと言われて、誇りに思ったと述べている。

第二に、最近のベトナムが犯した誤りとして経済の躍進政策を挙げている。その具体的内容は、①重工業にやたらと投資を増やしたこと、②南部の農業集団化を急いだこと、③北部の集団化を極端にまで推し進めたこと、④山間地を開墾し、耕地を拡大するためにゲティン省のように農民を村ごと山間地へ移住させたこと、である。ベトナムのように自然災害が絶えず、長い間

の戦争によって破壊されてきた後進国にとっては、「急いで大胆に」というスローガンは無理で、  
「着実に前進しよう」が必要である。最近のベトナムは中国における大躍進と同じ誤りを犯した。

第三は、グエン・カク・ビエンの批判の根幹をなすものである。グエン・カク・ビエンによると、政策が失敗したのはこれを実行する国家の行政機関が無能だったからで、それは行政機関のポストにイデオロギー、宣伝工作の専門家を任命するという誤った組織路線の結果である。科学的、創造的精神の持ち主は退けられる。知識や能力より政治演説が巧みであるだけで任命された指導者は、部下を駆使して与えられた目標を実現する方法を編み出すことができない。理論上は党が指導し、政府が管理するとなっているが、実際は党のさまざまな機関が全てを占拠している。党の組織委員会の各レベルの機関が政府の権限、地方行政当局、はては農業合作社や国营企業の管理委員会の権限に干渉し、これを指揮下に置いている。しかも人民に対して責任を取るのは担当の行政機関であつて党ではない。政府の機関、地方の行政機関および国营企業の管理委員会に対して同じレベルの党組織が併置されているので二重構造となり、官僚機構は膨大なものになっている。党組織は日常の業務にまで干渉し過ぎて、本来の任務である状況の分析と政策指導のための時間もなければ能力もない。党組織の跋扈は行政機関のみならず、祖国戦線、労働組合などの大衆団体の性格を変え、党の意思、命令を伝えるベルト・コンベアにしてしまった。グエン・カク・ビエン博士は国会が民衆の代表として決定を行なうよう、その活性化を希望している。

第四は、新聞、ラジオ、雑誌を含めた宣伝、情報の仕事を批判したものである。博士による

と、これらは党の決議や決定を解説するだけで面白くない。それは世論を反映せず、社会科学に基づいていないからである。世論と社会科学を軽視することから間違つた政策を何時までも続け、時間と資源を浪費することになると指摘している。

第五に、帝国主義諸国（西側先進国）からも援助を求めて、ソ連との間に一定の距離を置こうとの党内の意見に反対して、ソ連との条約はベトナムの対外政策の要石であると述べている。これは一見レ・ズアン書記長の大会への政治報告と同じで、何ら批判する必要はないかのようである。しかしこれは書記長報告が事態を糊塗しているのであって、事実党内では希望どおりの経済援助が得られないことや、中国との関係改善、カンボジア問題解決への圧力などをめぐってソ連批判が高まっていた。

一九七四年以来、ソ連はベトナムに対してはコメコンの標準レートよりはるかに低い、バレル当たり平均五く七米ドルで石油を供給していたが、八一年にソ連は第二次オイルショックで世界市場価格が高騰したことを理由に石油価格を三〇〇%、つまりバレル当たり一六米ドルに引き上げた。ソ連の貿易統計によると、八〇年のソ連のベトナムに対する石油および石油製品の輸出額は三八二〇万ルーブルであつたが、八一年の総額は二億一三八〇万ルーブルと約五・六倍になっている。輸出量は八〇年と同じ一六〇万く一八〇万トンと考えられるので、価格引き上げにより輸出額増、ベトナムにとっては輸入額増となつた。ソ連との関係は外部から見ると以上に緊張していたと思われる。第五回大会でグエン・フー・キエウ前駐ソ大使、グエン・フー・マイ駐ソ大



使、スアン・トイ越ソ友好協会会長が、中央委員に再選されなかった。この措置は第四回党大会当時、越中関係悪化に伴い中国大使および越中友好協会の指導者が中央委員から排除された事件と酷似している。

(4) レ・ドク・ト批判

第六に、グエン・カク・ビエン博士が挙げるのは、今日高位の指導者の誰一人としてその誤りに対して処罰を受けていないという点である。これでは幹部および下部黨員の信頼は回復せず、彼らの能力を動員することはできない。

そして最後に、ベトナム共産党の誤りや欠点の根底にあるのは「毛沢東思想」に犯されていることだと指摘している。ベトナム共産党（当時は労働党と名乗る）は一九五一年に、その党章において黨員はマルクス・レーニン・スターリン主義と毛沢東思想を学習して行動の指針とすると規定した。ビエンによれば、その結果取り入れられたのは、共産党の活動方式、党と党路線への忠誠を確保するために自己告白、集団による批判、思想改造を伴った「チン・ファン（整風運動）<sup>(50)</sup>」であった。黨員と党組織を上部で決定した政策を実行するだけの「将棋の駒」にしてしまう組織管理の方法である。グエン・カク・ビエンによれば、党組織の構造、整風運動、土地改革などすべて中国から学んだものであり、これらは依然として残存し、ベトナム共産党が最近年犯

した誤りの根本原因であるという。

以上グエン・カク・ビエンの批判の鋒先がどこに向かっているか明らかであろう。いわゆる大躍進政策の誤りも指摘されているが、批判の中心が党のオーバープレゼンス、その活動スタイル、人事配置など党体質そのものに向けられている。その責任者はレ・ズアン書記長、とくに党の幹部人事を二〇年来担当してきたレ・ドク・ト政治局員である。トはおそらくビエン博士の批判を意識してか党大会で「党建設に関する報告」を行ない、党内には階段を飛び越そうとする急進主義的傾向があると同時に、何の創見もなく、官僚主義的で保守的な傾向があり、これが今日の停滞の主要な原因であると述べ、政治、イデオロギー教育が不十分だったと反省している。彼はまた党内に民主主義が欠如していて、上級は下級からあるいは大衆からの批判に耳を傾けるどころかこれを抑さえつけたことも、党幹部や黨員の中には道徳的に墮落した分子がいたことも認めている。しかし彼が政権党であるベトナム共産党が有能な幹部を欠き、道徳的に墮落した幹部を多数抱えていることは党の政策の実現の妨げになり、政治的経済的に大損害を与えたと述べる時、その責任が幹部人事の責任者である自分自身にあることを自覚しているようには見えない。

レ・ドク・ト政治局員はまた、党機関と国家機関の役割分担が混乱しているために、行政機関の責任者が行政機関の長ではなく、党委員会書記になっている事例が多いことも認めた。今後は行政機関の長を行政の責任者とし、党委員会書記はこれを監査するだけにすると述べている。各省庁や職場にある労働者委員会は廃止されることになった。<sup>(22)</sup>レ・ドク・ト報告を読めば、グエ

ン・カク・ビエンの批判がいかに正鵠を得ていたか明らかであろう。

グエン・カク・ビエンの批判は、ベトナム共産党内部からの指導部批判である。当時ベトナム共産党員は一七〇万余人で、全人口の三％にすぎない。他に五四五〇万のベトナム人が党外に存在しているのである。彼らの党・政府に対する見解はどうであろうか。ここに紹介するのはチャン・チン神父が一九八一年一月、ハノイで開かれた祖国戦線大会宛に書いた書簡の内容である。<sup>(3)</sup>

チャン・チン神父は旧サイゴン政権の下で、政治犯の人権擁護運動を指導した人物である。サイゴン政権の批判者であり、政治犯として捕らえられていた共産党員の保護者であり、いわゆる第三勢力に属する人物である。神父は、まず、民衆は自由な意思を表明することができず、党が後援している大衆団体、祖国戦線の中央委員会においてすら自由な意思を表明することは容易ではない、と指摘する。第二に神父は能力ある党外人士を政府のポストにつけるべきである、と主張する。党と政府の政策を順守するのであれば、能力や学識に基づいて人を昇進させたり、ポストにつけたりすべきであつて、彼が共産主義青年団のメンバーであるとか、党員であるとかに依るべきではない。真に有能な人士の参加なくして国家の再建は不可能である。

第三に、神父は法の尊重を訴えている。神父によれば理由の開示のない逮捕が起こっており、個人の安全が保障されていない。第四に、民族和解、大団結の政策を提唱している。解放前、臨時革命政府は民族和解の政策を提唱していた。神父は旧サイゴン政権の妨害を受けながらこの政策を宣伝した。解放時、旧サイゴン政権の官吏に国内に留まって再建に協力するよう説得した。

彼らは民族和解の政策を信じて自ら進んで再教育を受けるために出頭した。再教育は五カ月ないし一〇カ月、長くても三年と臨時革命政府のメンバーは説明していたが、七年たった現在でも旧サイゴン政権の人々は再教育キャンプにいる。これでは再教育ではなくて復讐である。これでは民族和解は不可能である。神父は最後に非信教の自由とともに、信教の自由を尊重するよう訴えている。具体的には神父養成のための学校の設立、キリスト教関係図書の編集出版を認めるよう要請している。神父によればカトリックに対する官憲の差別があり、民族和解を阻害している。

党外にあつて共産党政権を支持してきた人々の関心は、一般民衆によつて選ばれたのではないのに、民衆に君臨する共産党のあり方に集中している。共産党による一党独裁が問われているのである。しかし第五回党大会は若干の過ちは認めたものの、独裁の強化、党の支配の強化という逆方向の方針を打ちだしたと言えよう。